



統計資料 31-17

平成29年度
県民経済計算
(確報概要版)

令和2年3月

群馬県

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模、構造、動向を把握する資料として、広く利用されています。
- 2 この報告書は、08SNAに準拠して内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき推計したものです。
 - ※ 「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。
 - 「08SNA」は、2008年に国際連合が加盟各国に導入を勧告した国民経済計算の国際的標準体系です。
- 3 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。平成28年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 4 実質値は連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）を用いて算出しています。
- 5 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
 - 「0.0」 単位に満たない数値
 - 「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 増加率は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加率} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数} \times 100$$
- 8 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加寄与度} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$
（ただし、控除項目はマイナス符号）
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
$$\text{増加寄与度} = \text{前年度の名目構成比} \times (\text{当年度の実質計数} / \text{前年度の実質計数} - 1) \times 100$$
- 9 本書で取り上げた国の計数は、「2017（平成29）年度 国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」（内閣府経済社会総合研究所）によります。
- 10 第1表から第7表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 11 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。（電話027-226-2404）

平成29年度 県民経済計算の概要

I 概況

【日本経済】

平成29年度の名目国内総生産は前年度比2.0%の増加となった。実質国内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比1.9%の増加となった。

平成29年度の日本経済は、内外需ともに堅調に推移し、緩やかな回復が続いた。

前年度からの内需を中心とした景気回復に加え、中国経済の持ち直し等による貿易拡大の流れを受けて企業の景況感が改善し、アジア向けを中心に輸出の回復が見られた。特に、半導体や各種電子機器等の情報関連材における世界的な需要の高まりが輸出の増加に寄与した。

それら生産活動の回復に加え、内需の拡大やインバウンド需要の増加等を受けて非製造業でも業績が改善し、雇用者数や雇用者報酬が増加したため、前年度に地震や台風の影響を受けて停滞した民間最終消費支出が回復した。

また、急速な技術革新の進行による新製品開発や情報化投資の活発化に加え、雇用環境の改善による人手不足感の高まりを背景とした省力化への対応を背景に民間企業設備投資も堅調だった。

【群馬県経済】

平成29年度の名目県内総生産は前年度比3.4%の増加となった。実質県内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比3.9%の増加となった。

また、県民所得は前年度比4.8%増加し、それを平成29年10月1日現在の総人口で除した一人当たり県民所得は3,325千円で前年度比5.2%の増加となった。

前年度（平成28年度）と比べて、いずれも増加率が拡大した。

平成29年度の群馬県経済は、国と同様、堅調に推移し、緩やかに改善を続けた。

基幹産業の製造業で、輸送用機械が国内外の好調な販売を背景に高い伸びを示したのを始め、化学も建設・産業用資材需要、インバウンド需要を受けて大幅に増加する等、好調に推移した。また、製造業以外でも卸売・小売業、運輸・郵便業など多くの産業で業績が改善した。

それら生産活動の好調を受け、雇用・所得環境も改善し、人手不足を反映して有効求人倍率は高倍率で推移、雇用者報酬は緩やかに増加したほか、企業所得も民間法人を中心に高い伸びを見せた。それにより県民所得が増加し、県民の消費マインドが改善したことから、前年度は低調であった民間最終消費支出も増加に転じた。

また、民間企業の情報化・省力化に向けた設備投資に加え、公共事業等の公的投資も増加したため、総固定資本形成も堅調に推移した。

II 県内総生産（生産側）

1 総額の動き

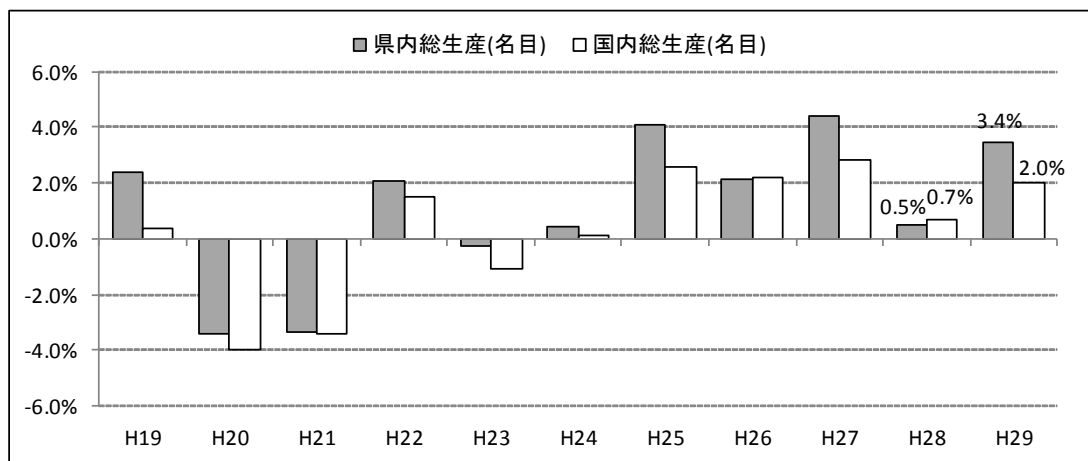
平成29年度の県内総生産（生産側）は第1表のとおり、8兆9704億円で前年度を2978億円上回り、名目経済成長率は3.4%増（平成28年度 0.5%増）となった。また、物価変動分を差し引いた実質値（平成23暦年連鎖価格）でみると8兆6011億円で、前年度を3261億円上回り、実質経済成長率は3.9%増（同 0.9%増）となった。

なお、国の経済成長率は名目で2.0%増、実質で1.9%増となっている。

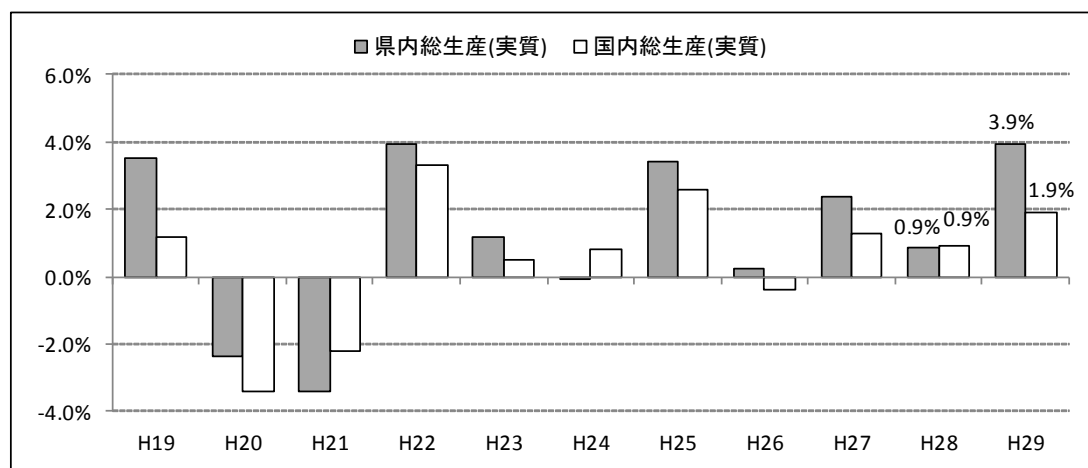
第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成28年度	平成29年度	28	29
県	名目	億円 86,726	億円 89,704	% 0.5	% 3.4
	実質	82,750	86,011	0.9	3.9
国	名目	億円 5,367,950	億円 5,474,085	% 0.7	% 2.0
	実質	5,219,789	5,316,781	0.9	1.9

第1図 経済成長率（名目）の推移



第2図 経済成長率（実質）の推移



2 産業別の動き

県内総生産（生産側）の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）は、農業が減少したため、全体で3.3%の減少となった。

第2次産業のうち製造業は、化学、輸送用機械などが増加したため、6.2%増加した。建設業は、0.3%減少した。第2次産業全体では、5.3%の増加となった。

第3次産業は、運輸・郵便業、不動産業などが増加したため、全体では1.9%の増加となった。

第2表 産業別県内総生産

項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,320	1,276	8.7	-3.3	1.5	1.4
農業	1,279	1,234	8.8	-3.5	1.5	1.4
第2次産業	37,354	39,340	-0.3	5.3	43.3	44.1
製造業	32,365	34,365	-0.4	6.2	37.5	38.5
建設業	4,959	4,943	0.5	-0.3	5.7	5.5
第3次産業	47,678	48,571	1.5	1.9	55.2	54.5
卸売・小売業	7,541	7,625	-0.8	1.1	8.7	8.5
運輸・郵便業	2,613	2,795	6.3	7.0	3.0	3.1
宿泊・飲食サービス業	1,966	2,023	10.2	2.9	2.3	2.3
不動産業	8,029	8,204	1.8	2.2	9.3	9.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,798	4,930	6.9	2.8	5.6	5.5
公務	2,945	2,874	-2.0	-2.4	3.4	3.2
教育	3,296	3,311	-0.8	0.4	3.8	3.7
保健衛生・社会事業	6,265	6,290	2.8	0.4	7.3	7.1
その他のサービス	3,683	3,817	-0.8	3.7	4.3	4.3
合計	86,352	89,187	0.8	3.3	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため、構成比が統計表と一致しない。

3 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.4%、第2次産業は44.1%、第3次産業は54.5%となった。

第3表 産業構造の推移

(単位：%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4
第2次産業	40.3	41.4	39.3	39.0	40.3	39.9	40.0	41.8	42.8	43.7	43.3	44.1
第3次産業	58.3	57.3	59.4	59.7	58.4	58.8	58.7	56.9	55.9	54.8	55.2	54.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表の県内総生産の構成比。

Ⅲ 県民所得（分配）

1 総額の動き

県民所得（分配）は第4表のとおり、6兆5157億円で4.8%増となった。
 なお、国民所得（分配）は404兆1977億円、3.3%増であった。

第4表 県民所得（分配）と国民所得（分配）

項目	実数		増加率	
	平成28年度	平成29年度	28	29
県	億円 62,145	億円 65,157	% 0.1	% 4.8
国	億円 3,911,856	億円 4,041,977	% 0.3	% 3.3

2 項目別の動き

項目別の内訳は第5表のとおりである。

県民雇用者報酬は、その9割近くを占める賃金・俸給が3.1%増加し、全体で2.9%増となった。

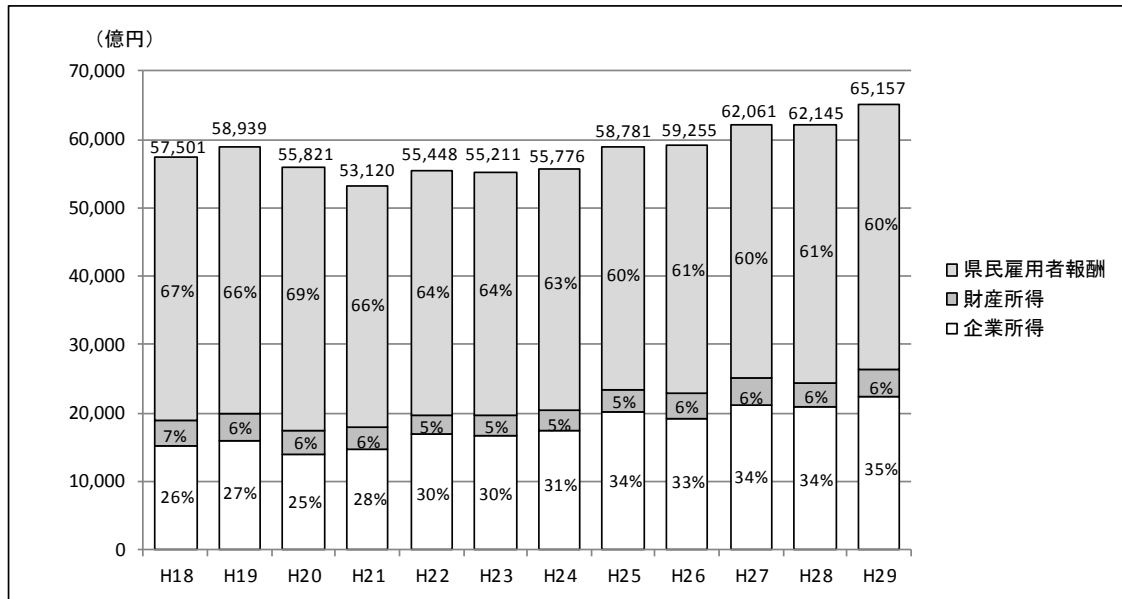
財産所得は、受取が4.3%増、支払が5.1%減で、全体で7.0%増となった。

企業所得は、民間法人企業が10.2%増、公的企業は▲43億円から▲25億円への増加、個人企業は1.5%増となり、全体では8.0%増となった。

第5表 県民所得（分配）の内訳

項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	37,700	38,792	1.8	2.9	60.7	59.5
賃金・俸給	32,364	33,360	1.7	3.1	52.1	51.2
雇主の社会負担	5,337	5,431	2.5	1.8	8.6	8.3
財産所得	3,600	3,851	-4.7	7.0	5.8	5.9
受取	4,635	4,833	-4.8	4.3	7.5	7.4
支払	1,035	982	-5.5	-5.1	1.7	1.5
一般政府	-182	24	-	-	-0.3	0.0
家計	3,742	3,782	-3.1	1.1	6.0	5.8
対家計民間非営利団体	41	45	-8.2	10.2	0.1	0.1
企業所得	20,845	22,514	-1.9	8.0	33.5	34.6
民間法人企業	15,367	16,935	-2.2	10.2	24.7	26.0
公的企業	-43	-25	-	-	-0.1	-0.0
個人企業	5,521	5,604	0.3	1.5	8.9	8.6
県民所得	62,145	65,157	0.1	4.8	100.0	100.0

第3図 県民所得（分配）の推移



(注) 図中の％は構成比。

3 1人当たり県民所得

県民所得（分配）を総人口で除した1人当たり県民所得は第6表のとおり332万5千円で、前年度を16万6千円上回った（対前年度比5.2％）。

なお、1人当たり国民所得は319万円、3.5％増であった。

第6表 1人当たり県民所得と国民所得

項目	実数		増加率	
	平成28年度	平成29年度	28	29
県	千円 3,159	千円 3,325	% 0.4	% 5.2
国	千円 3,082	千円 3,190	% 0.4	% 3.5
県／国	% 102.5	% 104.2	—	—

IV 県内総生産（支出側）

総額および項目別の動き

県内総生産（支出側）の名目値は第7表のとおり、8兆9704億円、3.4%増となった。また、実質値（平成23暦年連鎖価格）は、8兆6011億円、3.9%増となった。

なお、国内総生産（支出側）は名目で2.0%増、実質で1.9%増となっている。

県内総生産（支出側）を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が増加したことから、1.5%の増加となった。

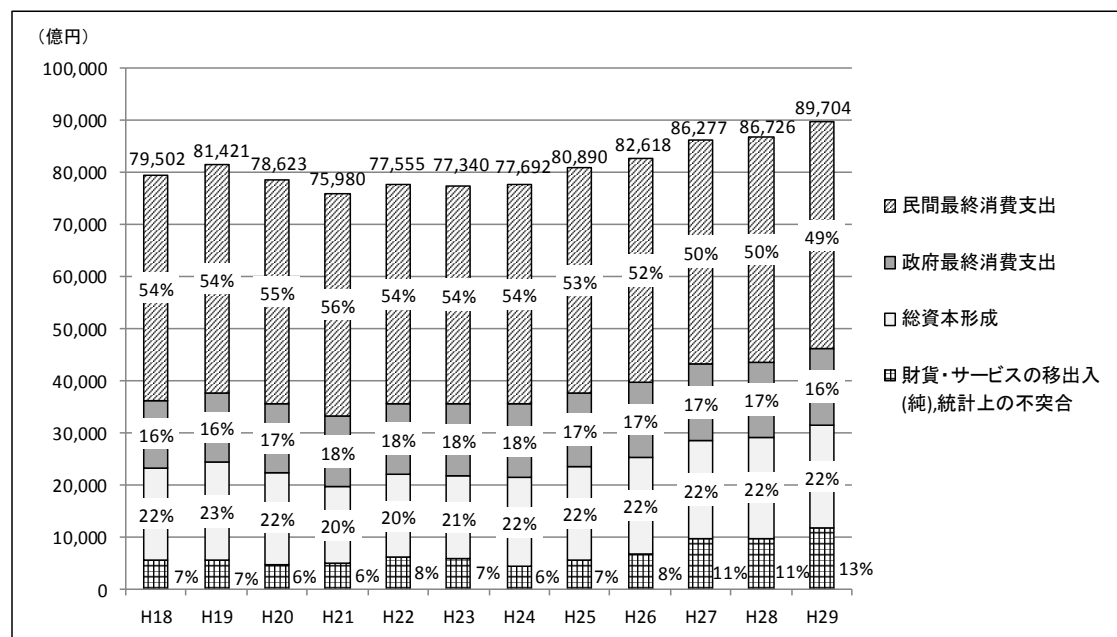
政府最終消費支出は、社会保障基金が増加したが、国、県、市町村の減少により、ほぼ横ばいとなった。

総資本形成は、総固定資本形成が増加し、2.5%の増加となった。

第7表 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,036	43,660	-0.2	1.5	49.6	48.7
家計最終消費支出	41,978	42,585	-0.3	1.4	48.4	47.5
政府最終消費支出	14,456	14,452	-0.4	-0.0	16.7	16.1
総資本形成	19,349	19,840	2.1	2.5	22.3	22.1
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	9,885	11,752	2.0	18.9	11.4	13.1
県内総生産(支出側)	86,726	89,704	0.5	3.4	100.0	100.0

第4図 県内総生産（支出側）の推移



(注) 図中の％は構成比。

統 計 表

1	経済活動別県内総生産（名目）	
(1)	実 数 -----	9
(2)	対前年度増加率 -----	9
(3)	構成比 -----	1 0
(4)	対前年度増加寄与度 -----	1 0
2	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	
(1)	実 数 -----	1 1
(2)	対前年度増加率 -----	1 1
(3)	対前年度増加寄与度 -----	1 2
3	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	
(1)	実 数 -----	1 3
(2)	対前年度増加率 -----	1 3
4	県民所得（分配）	
(1)	実 数 -----	1 4
(2)	対前年度増加率 -----	1 4
(3)	構成比 -----	1 5
(4)	対前年度増加寄与度 -----	1 5
5	県内総生産（支出側、名目）	
(1)	実 数 -----	1 6
(2)	対前年度増加率 -----	1 6
(3)	構成比 -----	1 7
(4)	対前年度増加寄与度 -----	1 7
6	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	
(1)	実 数 -----	1 8
(2)	対前年度増加率 -----	1 8
(3)	対前年度増加寄与度 -----	1 9
7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	
(1)	実 数 -----	2 0
(2)	対前年度増加率 -----	2 0

2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・対前年度増加寄与度

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1. 農林水産業	-	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.13	-0.03	1
(1) 農 業	-	0.06	0.10	-0.07	-0.09	0.03	-0.10	0.10	0.05	-0.03	-0.13	-0.03	(1)
(2) 林 業	-	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	-0.00	(2)
(3) 水産業	-	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)
2. 鉱 業	-	-0.02	-0.02	-0.03	0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	2
3. 製造業	-	3.29	-2.29	-1.94	4.07	0.98	-0.23	1.60	1.84	-0.39	0.54	3.04	3
(1) 食料品	-	0.52	-0.08	-0.33	0.39	0.08	-0.34	0.06	-0.07	-0.12	0.15	0.20	(1)
(2) 繊維製品	-	-0.01	-0.05	-0.06	-0.01	0.05	0.07	-0.08	-0.04	-0.04	-0.03	-0.01	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-0.01	0.06	-0.05	0.02	-0.02	-0.05	-0.02	-0.03	0.03	0.03	0.00	(3)
(4) 化学	-	-0.07	-0.26	0.48	0.60	0.12	-0.36	0.15	0.20	0.00	0.11	0.66	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	-0.01	0.00	0.02	-0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.00	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	-0.02	-0.02	-0.08	0.01	-0.02	0.04	0.10	-0.02	-0.00	-0.03	0.01	(6)
(7) 一次金属	-	0.03	-0.04	-0.21	0.49	-0.43	-0.17	0.06	0.04	0.08	0.05	0.07	(7)
(8) 金属製品	-	0.26	-0.02	-0.38	0.01	0.09	-0.22	0.10	0.11	0.00	0.00	0.29	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	0.33	0.71	-0.93	0.04	0.48	-0.55	0.56	0.68	-0.22	-0.63	0.04	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	0.01	-0.11	0.20	0.78	-0.02	-0.22	0.08	0.04	0.02	-0.19	-0.04	(10)
(11) 電気機械	-	0.12	-0.45	-0.15	0.35	0.20	-0.04	-0.12	0.10	0.04	0.16	0.15	(11)
(12) 情報・通信機器	-	0.94	-0.58	0.20	0.04	0.22	0.03	-0.11	-0.03	-0.04	-0.07	-0.03	(12)
(13) 輸送用機械	-	0.67	-1.03	-0.32	0.88	0.09	1.48	0.83	0.90	-0.12	0.74	1.36	(13)
(14) 印刷業	-	0.07	0.03	-0.03	0.06	-0.03	0.08	0.00	-0.11	0.02	-0.03	0.05	(14)
(15) その他の製造業	-	0.46	-0.44	-0.30	0.42	0.11	0.03	-0.01	0.06	-0.05	0.28	0.28	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.03	0.08	-0.26	0.17	-0.14	-0.08	-0.06	-0.01	-0.22	-0.08	0.18	4
(1) 電気業	-	-0.04	0.08	-0.20	0.12	-0.14	-0.02	-0.06	-0.01	-0.14	-0.10	0.09	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.01	-0.01	-0.07	0.05	-0.00	-0.06	-0.00	-0.00	-0.08	0.02	0.09	(2)
5. 建設業	-	-0.31	-0.22	-0.12	-0.33	-0.44	-0.06	0.91	-0.59	1.54	-0.02	-0.07	5
6. 卸売・小売業	-	-0.10	-0.70	-0.39	0.18	0.20	0.22	0.25	-0.42	0.22	-0.09	-0.00	6
(1) 卸売業	-	-0.10	-0.59	-0.64	-0.04	0.10	0.12	0.06	-0.21	0.16	-0.02	0.13	(1)
(2) 小売業	-	0.01	-0.10	0.25	0.22	0.10	0.09	0.19	-0.21	0.06	-0.07	-0.13	(2)
7. 運輸・郵便業	-	0.30	-0.20	-0.20	0.06	0.00	-0.07	-0.09	-0.18	-0.06	0.16	0.20	7
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.01	-0.24	-0.20	-0.15	0.07	-0.09	0.15	-0.02	-0.10	0.11	0.09	8
9. 情報通信業	-	0.02	0.05	-0.03	0.00	0.01	-0.01	0.08	-0.05	0.05	-0.01	0.04	9
(1) 通信・放送業	-	0.05	0.08	0.06	0.08	0.02	-0.01	0.05	-0.04	0.01	-0.02	0.02	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.02	-0.03	-0.09	-0.08	-0.01	-0.00	0.03	-0.01	0.04	0.01	0.01	(2)
10. 金融・保険業	-	0.11	-0.66	0.13	-0.03	-0.03	0.19	0.14	-0.26	0.41	-0.02	0.08	10
11. 不動産業	-	0.06	0.09	0.11	0.09	0.13	-0.04	0.07	0.17	0.19	0.20	0.27	11
(1) 住宅賃貸業	-	0.04	0.06	0.04	-0.01	0.00	-0.03	0.07	0.20	0.20	0.18	0.23	(1)
(2) その他の不動産業	-	0.03	0.03	0.07	0.10	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.02	0.03	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.06	1.73	-0.57	-0.19	0.09	-0.01	0.23	-0.15	0.19	0.33	0.12	12
13. 公 務	-	-0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.01	-0.07	-0.11	13
14. 教 育	-	0.11	0.03	0.10	0.10	0.10	0.08	-0.03	0.04	0.02	-0.05	-0.01	14
15. 保健衛生・社会事業	-	0.15	-0.05	0.18	0.26	0.07	0.25	0.17	-0.08	0.36	0.12	-0.03	15
16. その他のサービス	-	-0.12	-0.15	-0.21	-0.19	0.08	0.03	-0.05	-0.05	0.01	-0.04	0.12	16
17. 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	3.60	-2.41	-3.47	3.93	1.17	0.02	3.40	0.27	2.19	0.96	3.90	17
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.00	0.01	-0.10	0.08	0.02	0.00	0.03	0.04	0.12	-0.05	0.06	18
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.08	0.05	0.15	-0.07	-0.02	-0.07	0.01	-0.08	0.06	-0.04	-0.01	19
20. 県内総生産(17+18-19)	-	3.52	-2.34	-3.42	3.94	1.17	-0.05	3.44	0.24	2.36	0.87	3.94	20
(参考) 第1次産業	-	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.13	-0.03	
(参考) 第2次産業	-	2.97	-2.53	-2.09	3.74	0.54	-0.30	2.51	1.24	1.14	0.53	2.98	
(参考) 第3次産業	-	0.57	0.01	-1.30	0.28	0.60	0.42	0.80	-1.02	1.08	0.56	0.95	

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） —平成23暦年連鎖価格—

区分	対前年度増加率と度												区分
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	
1. 民間最終消費支出	—	0.73	-1.17	1.15	-0.58	0.04	1.16	1.26	-1.58	0.31	0.09	0.56	1.
(1) 家計最終消費支出	—	0.85	-1.14	1.12	-0.66	-0.11	1.07	1.23	-1.48	0.19	0.03	0.55	(1)
a. 食料・非アルコール飲料	—	0.07	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.05	-0.15	-0.02	a.
b. アルコール飲料・たばこ	—	-0.04	-0.05	-0.08	-0.08	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	-0.06	-0.01	b.
c. 被服・履物	—	0.04	-0.03	-0.01	-0.07	0.07	0.03	0.10	-0.07	-0.10	-0.05	-0.02	c.
d. 住居・電気・ガス・水道	—	0.08	0.04	0.06	0.13	0.01	0.04	0.04	0.15	0.18	0.23	0.29	d.
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.08	0.01	0.16	0.17	0.24	0.16	0.35	-0.22	0.05	0.00	0.08	e.
f. 保健・医療	—	0.12	0.08	0.12	0.06	0.03	0.07	0.10	0.02	0.17	0.03	0.03	f.
g. 交通	—	-0.03	-0.18	0.49	-0.26	-0.02	0.43	0.26	-0.24	-0.04	-0.02	0.06	g.
h. 通信	—	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	0.15	0.16	h.
i. 娯楽・レジャー・文化	—	0.11	0.02	0.23	0.21	-0.05	0.04	-0.03	-0.29	-0.15	-0.03	-0.04	i.
j. 教育	—	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	0.06	-0.10	j.
k. 外食・宿泊	—	-0.02	-0.18	-0.11	-0.22	-0.10	-0.03	0.06	-0.25	-0.04	-0.10	0.04	k.
l. その他	—	0.28	-0.70	0.09	-0.48	-0.23	0.15	0.09	-0.41	0.03	-0.01	0.10	l.
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.11	-0.03	0.03	0.08	0.15	0.09	0.03	-0.10	0.13	0.06	0.01	(2)
2. 政府最終消費支出	—	0.30	0.09	0.53	0.46	0.34	0.19	0.01	0.04	0.28	-0.02	-0.12	2.
3. 総資本形成	—	1.45	-1.68	-3.07	1.48	0.18	1.56	0.96	0.18	0.53	0.59	0.31	3.
(1) 総固定資本形成	—	0.44	-1.45	-1.39	-0.17	-0.05	1.84	1.62	-0.13	0.04	0.81	0.22	(1)
a. 民間	—	0.29	-1.05	-2.09	0.06	0.30	1.99	1.03	-0.32	-0.13	1.03	0.20	a.
(a) 住宅	—	-0.54	-0.04	-0.67	0.23	0.07	0.02	0.39	-0.47	0.23	0.07	0.03	(a)
(b) 企業設備	—	0.83	-1.01	-1.42	-0.17	0.23	1.96	0.65	0.15	-0.36	0.96	0.17	(b)
b. 公的	—	0.16	-0.39	0.70	-0.23	-0.35	-0.14	0.58	0.19	0.17	-0.22	0.01	b.
(a) 住宅	—	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	0.01	(a)
(b) 企業設備	—	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	-0.08	-0.01	(b)
(c) 一般政府	—	-0.04	-0.13	0.72	-0.11	-0.38	-0.11	0.51	0.10	0.16	-0.14	0.02	(c)
(2) 在庫変動	—	1.01	-0.23	-1.67	1.65	0.23	-0.29	-0.66	0.31	0.49	-0.21	0.09	(2)
a. 民間企業	—	1.00	-0.23	-1.66	1.65	0.22	-0.29	-0.66	0.29	0.51	-0.20	0.02	a.
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	0.01	-0.00	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.02	-0.01	-0.02	0.07	b.
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合	—	1.35	0.51	-1.92	3.56	0.69	-2.99	1.51	2.09	1.46	0.26	4.39	4.
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	—	3.52	-2.34	-3.42	3.94	1.17	-0.05	3.44	0.24	2.36	0.87	3.94	5.

